

(法第10条第1項8号関係様式例「設立当初の事業年度の活動予算書」)

その他の事業がある場合

〇〇年度 活動予算書

事業年度は定款と合致
していますか

法人成立の日から××年××月××日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

科目	金額 (単位:円)		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
入会金	5,000		5,000
正会員受取会費	10,000		10,000
賛助会員受取会費	50,000		50,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	30,000		30,000
施設等受入評価益	15,000		15,000
3 受取助成金等			
受取民間助成金	250,000		250,000
□□補助金	300,000		300,000
4 事業収益			
〇〇事業収益	350,000		350,000
★★事業収益	234,000		234,000
△△事業収益		1,000,000	1,000,000
5 その他収益			
受取利息	350		350
雑収益	5,000		5,000
経常収益計	1,249,350	1,000,000	2,249,350
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	800,000	300,000	1,100,000
法定福利費	15,000	10,000	25,000
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	5,000	2,000	7,000
人件費計	820,000	312,000	1,132,000
(2) その他経費			
会議費	10,000		10,000
旅費交通費	7,500	2,500	10,000
施設等評価費用	15,000		15,000
減価償却費	6,800		6,800
消耗品費	9,800	5,000	14,800
その他経費計	49,100	7,500	56,600
事業費計	869,100	319,500	1,188,600
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		0
給料手当	100,000		100,000
法定福利費	5,000		5,000
福利厚生費	0		0
人件費計	105,000	0	105,000
(2) その他経費			
会議費	15,000		15,000
旅費交通費	2,000		2,000
減価償却費	5,000		5,000
雑費	5,000		5,000
その他経費計	27,000	0	27,000
管理費計	132,000	0	132,000
経常費用計	1,001,100	319,500	1,320,600
当期経常増減額	248,250	680,500	928,750

定款のどの事業に関する収入なのかわかるように記載されていますか

事業の実施のために直接要する支出を人件費とその他の経費に分け各科目ごとに記載されていますか

事業費以外の一般管理費支出を人件費とその他の経費に分け、各科目ごとに記載されていますか

役員報酬がある場合は、役員名簿で受け取る役員が分かるように記載されていますか

正会員会費は、定款附則に記載された会費額からみて、10名以上正会員がいると判断できますか
(NPO法人は正会員が10名以上必要です)

III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	680,500	-680,500	
当期正味財産増減額	928,750	0	928,750
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			928,750

設立時に正味財産がある場合は、ここに記載されていますか
翌事業年度の予算書の場合は「前期繰越正味財産額」となり、設立当初の事業年度の予算書の「次期繰越正味財産額」が記載されていますか

その他の事業で出た利益は特定非営利活動に係る事業へ振替されていますか

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

その他の事業を実施しない場合は、その旨記載されていますか

(法第10条第1項第8号関係様式例「設立当初の事業年度の活動予算書」)

事業年度は定款と合致
していますか

その他の事業がない場合

〇〇年度 活動予算書
法人成立の日から××年×月×日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

科目	金額
I 経常収益	
1. 受取会費	
入会金	5,000
正会員受取会費	10,000
賛助会員受取会費	50,000
2. 受取寄附金	
受取寄附金	30,000
施設等受入評価益	15,000
3. 受取助成金等	
受取民間助成金	250,000
□□補助金	300,000
4. 事業収益	
〇〇事業収益	350,000
★★事業収益	234,000
5. その他収益	
受取利息	350
雑収益	5,000
経常収益計	1,249,350
II 経常費用	
1. 事業費	
(1) 人件費	
給料手当	800,000
法定福利費	15,000
退職給付費用	0
福利厚生費	5,000
人件費計	820,000
(2) その他経費	
会議費	10,000
旅費交通費	7,500
施設等評価費用	15,000
減価償却費	6,800
消耗品費	9,800
その他経費計	49,100
事業費計	869,100
2. 管理費	
(1) 人件費	
役員報酬	0
給料手当	100,000
法定福利費	5,000
福利厚生費	0
人件費計	105,000
(2) その他経費	
会議費	15,000
旅費交通費	2,000
消耗品費	5,000
雑費	5,000
その他経費計	27,000
管理費計	132,000
経常費用計	1,001,100
当期経常増減額	248,250
III 経常外収益	
経常外収益計	0
IV 経常外費用	
経常外費用計	0
当期正味財産増減額	248,250
設立時正味財産額	0
次期繰越正味財産額	248,250

注記の施設の提供等の物的サービスの受入額の数字です。支出に同額が入ります。

正会員会費は、定款附則に記載された会費額からみて、10名以上正会員がいると判断できますか。(NPO法人は正会員が10名必要です)

定款のどの事業に関する収入なのかわかるように記載されています

事業の実施のために直接要する支出を人件費とその他の経費に分け、各科目ごとに記載されていますか

事業費以外の一般管理費支出を人件費とその他の経費に分け、各科目ごとに記載されていますか

事業計画書の「事業費の予算額」欄の合計額と一致していますか

役員報酬がある場合は、役員名簿で受け取る役員が分かるように記載されていますか

設立時に正味財産がある場合は、ここに記載されていますか
翌事業年度の予算書の場合は「前期繰越正味財産額」となり、設立当初の事業年度の予算書の「次期繰越正味財産額」が記載されていますか

①-②